

## 第 3 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		52,777	
顧客分別金信託	15,100	16,489	
その他の預託	1,389		
トレーディング商品		176,666	
商品有価証券等	172,039		
デリバティブ取引	4,627		
約定見返勘定		1,748	
信用取引資産		28,529	
信用取引貸付金	17,373		
信用取引借証券担保金	11,155		
有価証券担保貸付金		314,071	
借入有価証券担保金	234,167		
現先取引貸付金	79,904		
立替		198	
募集等払込		187	
短期差入保証		13,013	
短期貸付		36	
前払		4	
前払費用		1,034	
未収入金		565	
未収入益		1,539	
繰延税金資産		1,561	
貸倒引当金		△ 35	
流動資産合計		608,389	97.5
固定資産			
有形固定資産		6,280	
建物	1,848		
器具備	938		
土地	3,494		
無形固定資産		4,608	
ソフトウェア	4,472		
電話加入権	136		
投資その他の資産		4,723	
その他の関係会社有価証券	2		
出資	19		
従業員に対する長期貸付金	0		
長期差入保証	2,877		
長期前払費用	64		
繰延税金資産	1,255		
その他の	1,477		
貸倒引当金	△ 974		
固定資産合計		15,612	2.5
資産合計		624,001	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品		123,646
商品有価証券等	121,188	
デリバティブ取引	2,457	
信用取引負債		7,811
信用取引借入金	6,110	
信用取引貸証券受入金	1,701	
有価証券担保借入金		172,171
有価証券貸借取引受入金	59,501	
現先取引借入金	112,669	
預り金		22,023
受入保証金		6,522
受取差金勘定		73
短期借入金		186,628
短期社債		9,000
前受収益		33
未払費用		1,639
未払法人税等		1,457
賞与引当金		147
役員賞与引当金		1,632
リース負債		37
流動負債合計		14
流動負債合計		532,838
85.4		
固定負債		
関係会社長期借入金		25,000
退職給付引当金		1,521
リース負債		22
資産除去債務		123
関係会社長期受入保証金		202
その他の他		194
固定負債合計		27,064
4.4		
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金		165
特別法上の準備金合計		165
0.0		
負債合計		560,068
89.8		
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		6,000
資本剰余金		
資本準備金	53,000	
その他資本剰余金	854	
資本剰余金合計		53,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,077	
利益剰余金合計		4,077
株主資本合計		63,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		0
評価・換算差額等合計		0
純資産合計		63,932
10.2		
負債純資産合計		624,001
100.0		

# 損益計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		23,895	
受入手数料	7,281		
委託手数料	207		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11,110		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,295		
その他の受入手数料		23,361	
トレーディング損益		2,958	
金融収益		50,215	100.0
営業収益計		50,215	
金融費用		2,733	5.4
純営業収益		47,481	94.6
販売費及び一般管理費		45,751	91.2
取引関係費	8,165		
人件費	19,719		
不動産関係費	5,563		
不事務費	6,972		
減価償却費	2,267		
租税公課	391		
貸倒引当金繰入	63		
その他	2,607		
営業利益		1,730	3.4
営業外収益		686	1.4
受取家賃	606		
その他の他	79		
営業外費用		34	0.1
その他	34		
経常利益		2,382	4.7
特別利益		133	0.3
金融商品取引責任準備金戻入	133		
固定資産売却益	0		
特別損失		958	1.9
貸倒引当金繰入	630		
固定資産除却損	243		
システム解約金	66		
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	18		
関係会社有価証券評価減	0		
特別損失		958	
税引前当期純利益		1,557	3.1
法人税、住民税及び事業税	136		
法人税等調整額	△ 815	△ 678	△ 1.4
当期純利益		2,236	4.5

# 株主資本等変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前 期 末 残 高	6,000	53,000	131	53,131	6,641	6,641	65,772
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	-	-	△ 38	△ 38	△ 4,800	△ 4,800	△ 4,838
当期純利益	-	-	-	-	2,236	2,236	2,236
合併による増加	-	-	762	762	-	-	762
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	723	723	△ 2,563	△ 2,563	△ 1,840
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,077	4,077	63,932

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	0	0	65,772
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	-	-	△ 4,838
当期純利益	-	-	2,236
合併による増加	-	-	762
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 1,840
当 期 末 残 高	0	0	63,932

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

#### (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有件移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当期の営業利益及び経常利益が10百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益が28百万円減少しております。

[追加情報]

1. トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併

当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議により、平成22年4月5日を合併期日としてトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社（以下、「トヨタFS証券」という。）と合併いたしました。

(1) 合併の目的

トヨタFS証券は、中部地区を中心に、トヨタグループのお客様を含む11万口座にのぼる強固なお客様の基盤を有しており、機能面ではインターネット取引を主体とするリテール証券業務に注力したユニークな証券会社として、これまで業務を展開してまいりました。

一方当社は、中部地区を中心とする営業基盤を持ち、対面営業を主体とするリテール証券業務から中堅・中小企業向け投資銀行業務まで幅広く手がける独立系総合証券として、これまで地域金融機関との提携を主軸とする成長戦略を打ち出してまいりました。

トヨタFS証券及び当社は、それぞれの持つ長所を活かしつつ、商品・サービス・機能の一層の充実と業容の拡大を実現し、更なる飛躍を図るためには、両社の合併がもっとも効率的であるとの判断にいたしました。

(2) 合併期日

平成22年4月5日

(3) 合併方式

当社を吸収合併存続会社、トヨタFS証券を吸収合併消滅会社として合併し、当社は存続し、トヨタFS証券は解散いたしました。

(4) 合併にかかわる割当の内容

当社は、本合併に際して、トヨタFS証券の株主に対して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行わない。

(5) 引継資産及び負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	2,153	預り金	236
顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500
募集等払込金	158	未払金	190
その他	210	その他	136
流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063
有形固定資産	46	長期未払金	714
無形固定資産	26	その他	124
投資その他の資産	89	固定負債合計	838
固定資産合計	162	負債合計	2,901
資産合計	3,664	差引正味財産	762

2. 西日本シティ T T 証券株式会社への会社分割

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社分割の方法により、当社の福岡支店における金融商品取引業を西日本シティ T T 証券株式会社（以下、「西日本シティ T T 証券」という。）に分割することを決定し、平成22年3月25日付で吸収分割契約の締結を行い、平成22年5月6日をもって会社分割いたしました。

(1) 分割方式

当社を分割会社とし、西日本シティ T T 証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。

(2) 分割にかかわる割当の内容

本分割の対価として、承継会社である西日本シティ T T 証券は、当社に対し普通株式1,100株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。

(3) 分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	預り金	201
顧客分別金信託	217	信用取引負債	27
信用取引資産	27	受入保証金	16
その他	0	その他	0
流動資産合計	246	流動負債合計	245
有形固定資産	6		
無形固定資産	3		
投資その他の資産	27		
固定資産合計	38		
合 計	284	合 計	245

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	188,948 百万円
合計	188,948 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,008百万円、短期借入有価証券108,998百万円現先取引により調達した有価証券36,127百万円を担保として差入れております。  
また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品6,347百万円、信用取引の自己融資見返り株券116百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	138,600 百万円
証券金融会社借入金	1,630 百万円
信用取引借入金	6,110 百万円
有価証券貸借取引受入金	59,501 百万円
現先取引借入金	112,669 百万円
合計	318,511 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
(1) 差入れをした有価証券の時価額	
信用取引貸証券	1,765 百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,273 百万円
短期貸付有価証券	59,342 百万円
現先取引により売却した有価証券	112,420 百万円
差入証拠金代用有価証券	5,018 百万円
差入保証金代用有価証券	4,725 百万円
(2) 差入れを受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	15,844 百万円
信用取引借証券	11,130 百万円
短期借入有価証券	233,998 百万円
現先取引により買付した有価証券	79,787 百万円
受入保証金代用有価証券	24,311 百万円
受入証拠金代用有価証券	5,348 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,987 百万円
4. 保証債務	
金融機関借入金に対する債務保証	
従業員（4名）	5 百万円
発行する社債に対する債務保証	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	7,697 百万円
合計	7,702 百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	80,490 百万円
長期金銭債権	510 百万円
短期金銭債務	103,545 百万円
長期金銭債務	25,202 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	186 百万円
関係会社への営業費用	6,571 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	298 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたしました。

① 配当金の総額	4,800 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	40,000円00銭
④ 基準日	平成22年3月31日
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日

### (2) 配当財産の金銭以外の配当

当社の平成22年3月23日開催の取締役会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。

① 配当財産の種類	西日本シティTT証券 普通株式 1,100株
② 配当財産の帳簿価額	38 百万円
③ 1株当たりの配当額	324円38銭
④ 基準日	平成22年5月6日
⑤ 効力発生日	平成22年5月6日

### (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当社の平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	1,020 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	8,500円00銭
④ 基準日	平成23年3月31日
⑤ 効力発生日	平成23年6月30日

### [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	2,148 百万円
賞与引当金	618 百万円
繰越欠損金	460 百万円
貸倒引当金	386 百万円
未払システム解約金	308 百万円
有価証券評価減	195 百万円
減価償却超過額	156 百万円
その他	335 百万円

小計 4,611 百万円

評価性引当額 △ 499 百万円

繰延税金資産合計 4,111 百万円

#### 繰延税金負債

退職給付信託設定益	1,253 百万円
その他	41 百万円

繰延税金負債合計 1,294 百万円

繰延税金資産の純額 2,817 百万円

※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 1,561 百万円

固定資産－繰延税金資産 1,255 百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(借主側)

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	203	179	24

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26百万円
1年超	0百万円
合計	26百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	60百万円
支払利息相当額	3百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、短期社債の発行による資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,777	52,777	—
(2) 預託金	16,489	16,489	—
(3) 商品有価証券等（資産）	172,039	172,039	—
(4) 信用取引資産	28,529	28,529	—
(5) 有価証券担保貸付金	314,071	314,071	—
(6) 短期差入保証金	13,013	13,013	—
資 産 計	596,920	596,920	—
(1) 商品有価証券等（負債）	121,188	121,188	—
(2) 信用取引負債	7,811	7,811	—
(3) 有価証券担保借入金	172,171	172,171	—
(4) 預り金	22,023	22,023	—
(5) 受入保証金	6,522	6,522	—
(6) 短期借入金	186,628	186,628	—
(7) 短期社債	9,000	9,000	—
(8) 長期借入金	25,000	25,000	—
負 債 計	550,346	550,346	—
デリバティブ取引（資産）	4,627	4,627	—
デリバティブ取引（負債）	2,457	2,457	—
デリバティブ取引計	7,084	7,084	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

## 資 産

### (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産～(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

## 負 債

### (1) 商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

### (2) 信用取引負債～(7) 短期社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (8) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

## デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

## [関連当事者との取引に関する注記]

### 1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 債務(被)保証 役員の兼任	資金の借入	20,500	関係会社 長期借入金	25,000
				利息の支払	1,264	前払費用	308
				親会社が発行 する社債への 債務保証	7,697		
				当社の金融機 関借入金等に 対する債務被 保証	20,886		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

### 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券 ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売 買及び引受等	債券の現先 取引	14,157,705	現先取引 貸付金	79,904
						現先取引 借入金	102,788

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

## [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	532,771円	65銭
1株当たり当期純利益	18,636円	71銭